



ひとりの商人、無数の使命

個人投資家様向け会社説明会

伊藤忠商事株式会社

証券コード (8001)

2019年11月

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

- 1. 伊藤忠商事について**
- 2. 当社の業績推移**
- 3. 当社の人材戦略**
- 4. 当社株式の魅力**

1. 伊藤忠商事について



伊藤忠商事株式会社



(会長CEO 岡藤 正広)



(社長COO 鈴木 善久)

業態	総合商社
証券コード	東京証券取引所第一部 (8001)
住所	【東京本社】 東京都港区北青山2丁目5番1号 【大阪本社】 大阪市北区梅田3丁目1番3号

創業	<u>1858年</u>
連結対象会社数 *1	291社
従業員数 *1	119,796人(連結) <u>4,285人(単体)</u>
単元株式数	100株

株価	<u>2,414.5 円</u> (2019年11月20日)
時価総額 *2	<u>3.60 兆円</u>
配当利回り *3	<u>4.24 %</u>
株主優待	なし

当社株主帰属当期純利益 (連結純利益) *1	<u>5,005 億円</u>
PBR (株価純資産倍率) *4	1.21 倍
PER (株価収益率) *5	<u>7.21 倍</u>
ROE(自己資本利益率) *1	<u>17.9 %</u>

*1: 2018年度実績、2018年度末時点

*2: 自己株式を除いた2019年11月20日終値ベース

*3: 2019年度配当下限85円と2019年3月29日終値より算出

*4: 2019年9月末実績と2019年11月20日終値より算出

*5: 2019年度見通しと2019年11月20日終値より算出



世間

売り手

買い手

三方よし



初代 伊藤 忠兵衛

近江商人 麻布の持ち下り

?

Q1：伊藤忠はどのようなビジネスを行っている会社ですか？

A1：元々は「トレード」が中心でしたが、徐々に事業「投資」も行うようになり、現在はその2つのビジネスを両輪にして、事業領域の拡大と利益成長を目指している会社です。知見がある分野・地域に経営資源を集中的に投下し、シナジー効果の拡大を狙います。



いとうチュウ太

?

Q2：伊藤忠の強みは何ですか？

A2：「個の力」「非資源分野の収益力」「中国・アジアでの経験と実績」が3つの強みです。単体従業員一人当たりの連結純利益（個人の稼ぐ力）や「非資源分野の収益力」は、総合商社でNo.1です。



?

Q3：現在、伊藤忠が特に注力していることは何ですか？

A3：当社は時代の要請に合わせてそのビジネススタイルを変え、160余年歩み続けてきました。「第4次産業革命」とも評される時代の大波を捉えて「ビジネスの次世代化」を図り、更なる利益成長を目指していきます。



8つのカンパニー -非資源・資源-



<生活消費関連> ※当社の強み

繊維



ブランドビジネス
アパレル製品分野
衣料用素材
・繊維資材分野

食料



食糧原料分野
製造加工分野
中間流通分野
リテール分野

住生活



生活資材・物流分野
建設・不動産分野

情報・金融



情報・通信分野
金融・保険分野

第8



市場・消費者のニーズに
対応したカンパニー横断
ビジネス

<基礎産業関連>

機械



プラント・船舶
・航空機分野
自動車分野
建機・産機・医療分野

金属



鉄鋼製品事業
金属資源分野

エネルギー
・化学品



化学品分野
エネルギー分野

非資源

資源

2019年度計画：連結純利益 **5,000億円**

(内、「非資源」が占める割合：約8割)

(内、「生活消費関連」が占める割合：約6割)



エドウィン



ファミリーマート



保険小売事業



エビアン



ドール

不動産開発・運営事業

CREVIA



コンバース



携帯電話流通事業

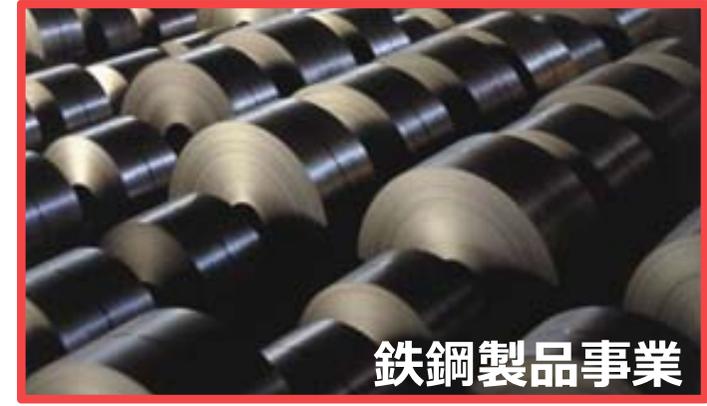
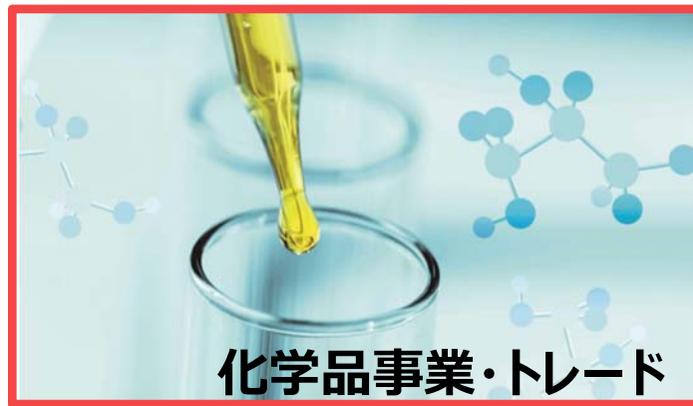
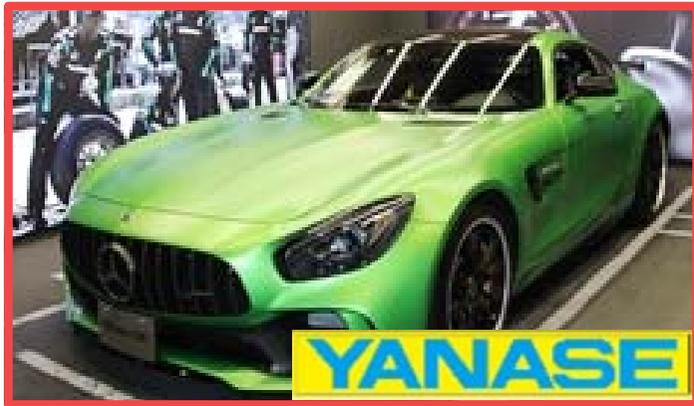


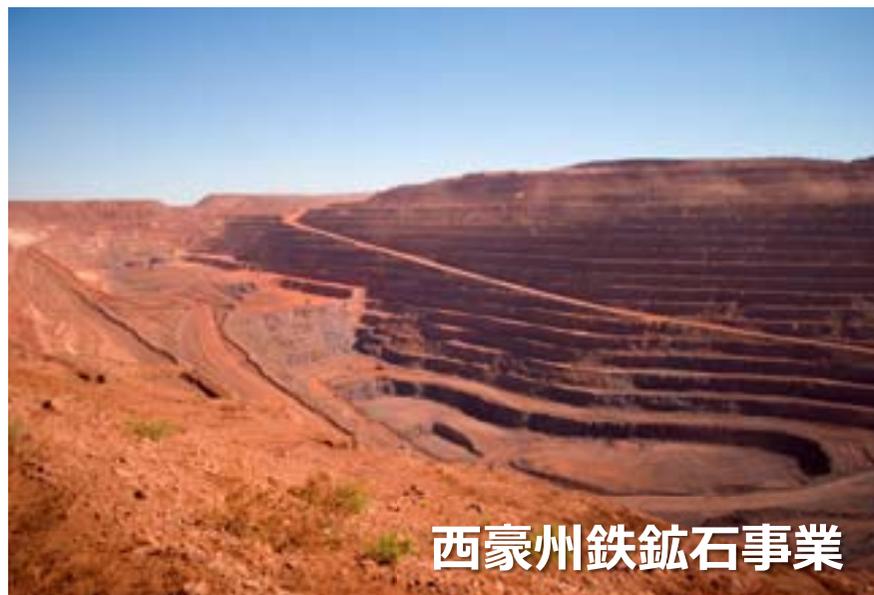
欧州 パルプ製造事業



米国 木製フェンス事業

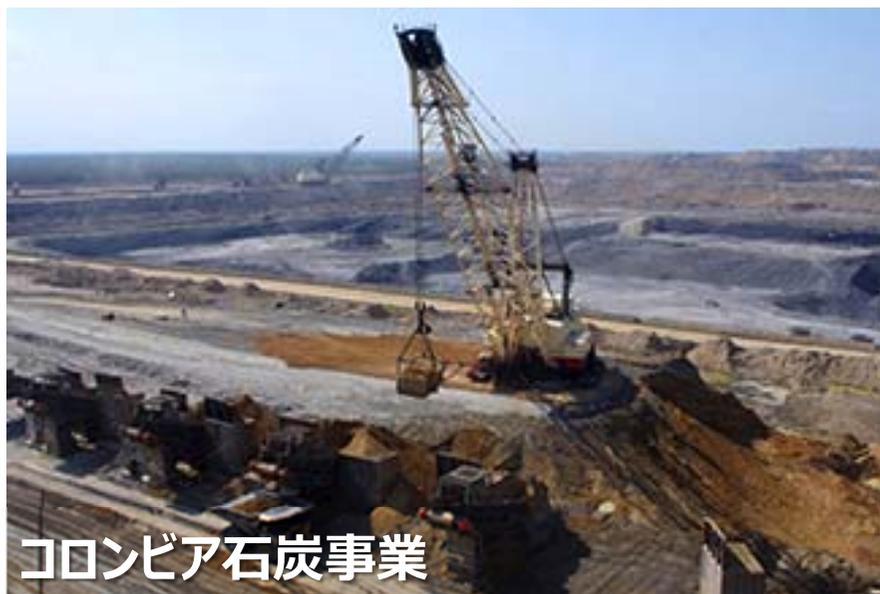
非資源：基礎産業関連 -機械、化学品、鉄鋼製品事業等-





西豪州鉄鉱石事業

BHP Billiton社提供



コロンビア石炭事業



アゼルバイジャン・原油開発 / 生産

BP社提供

無限のシナジーの創出例 -ファミリーマートのバリューチェーン-



おむすび用フィルム
お弁当の容器
【伊藤忠プラスチック】

中食
(おむすび・お弁当)
【ジャパソフドサプライ】
【伊藤忠食糧】
【伊藤忠飼料】 他

ファミコレ日用品
【伊藤忠リーテイルリンク】
【日本サニパック】



箸・おしぼり・レジ袋
【伊藤忠リーテイルリンク】

ファミマTカード
【ポケットカード】

中食製造ベンダー

ITOCHU
商品企画・販売代理

ACCESS
日本アクセス
中間流通
(卸売・物流)

あなたと、コンビニに、
FamilyMart

フライドチキン
【CPグループ】

カウンターコーヒー
【UNEX】



コンタクトセンター
【ベルシステム24】

建築資材
【伊藤忠建材】

システム構築
【伊藤忠テクノソリューションズ】

電力供給
【伊藤忠プラテック】

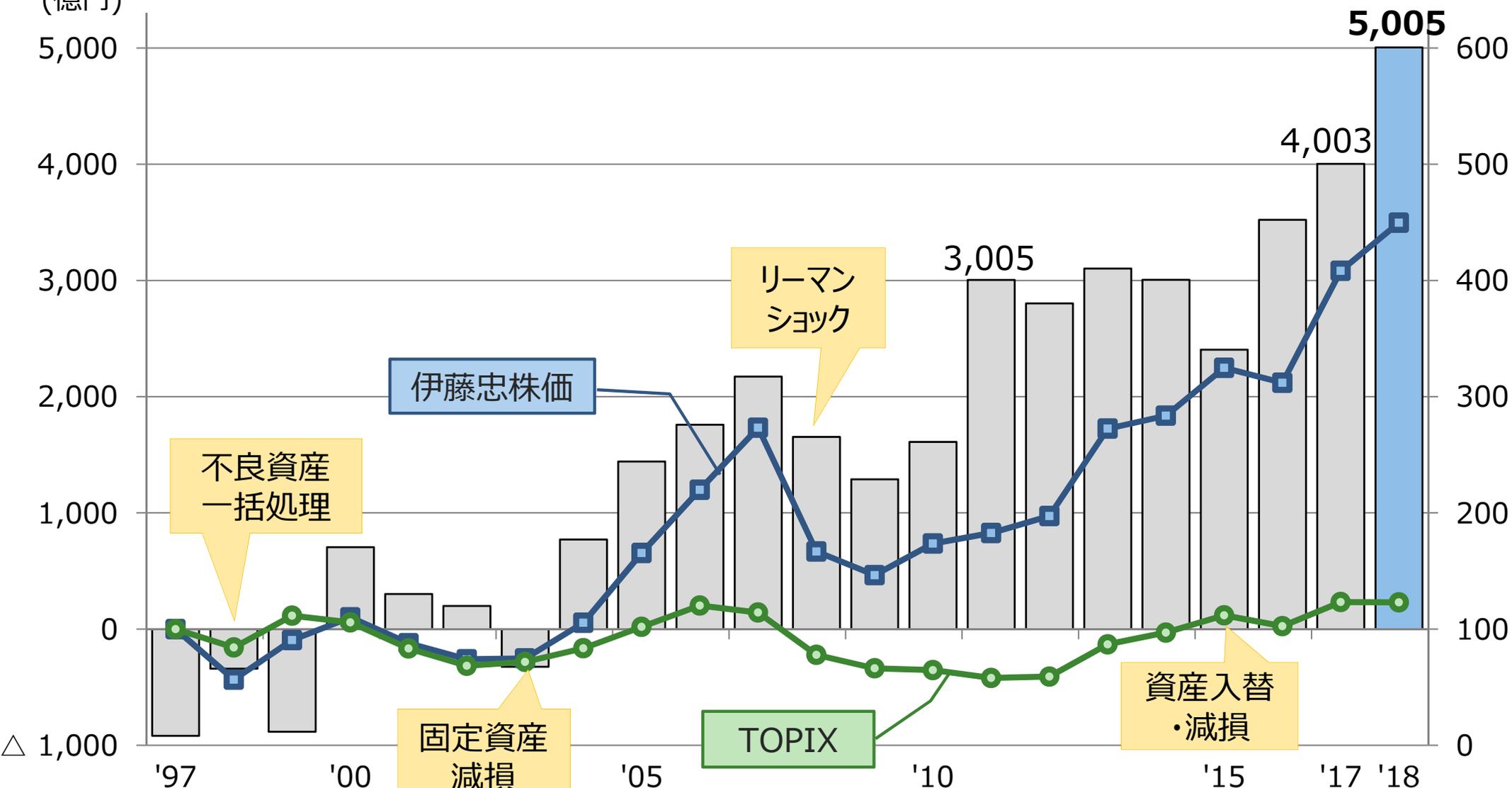
2. 当社の業績推移

数々の危機を乗り越えながら、着実に成長。

特に、2011年度からは右肩上がりの業績と株価を達成。

連結純利益
(億円)

株価指数*1



*1 当社株価及びTOPIXは、97年度平均のそれぞれ451円と1,366円を100とした年度平均数値で表示

現在は収益が安定的で、景気変動耐性も高い
「非資源分野」に強み。

鉄鉱石・石炭価格
(USD/トン)

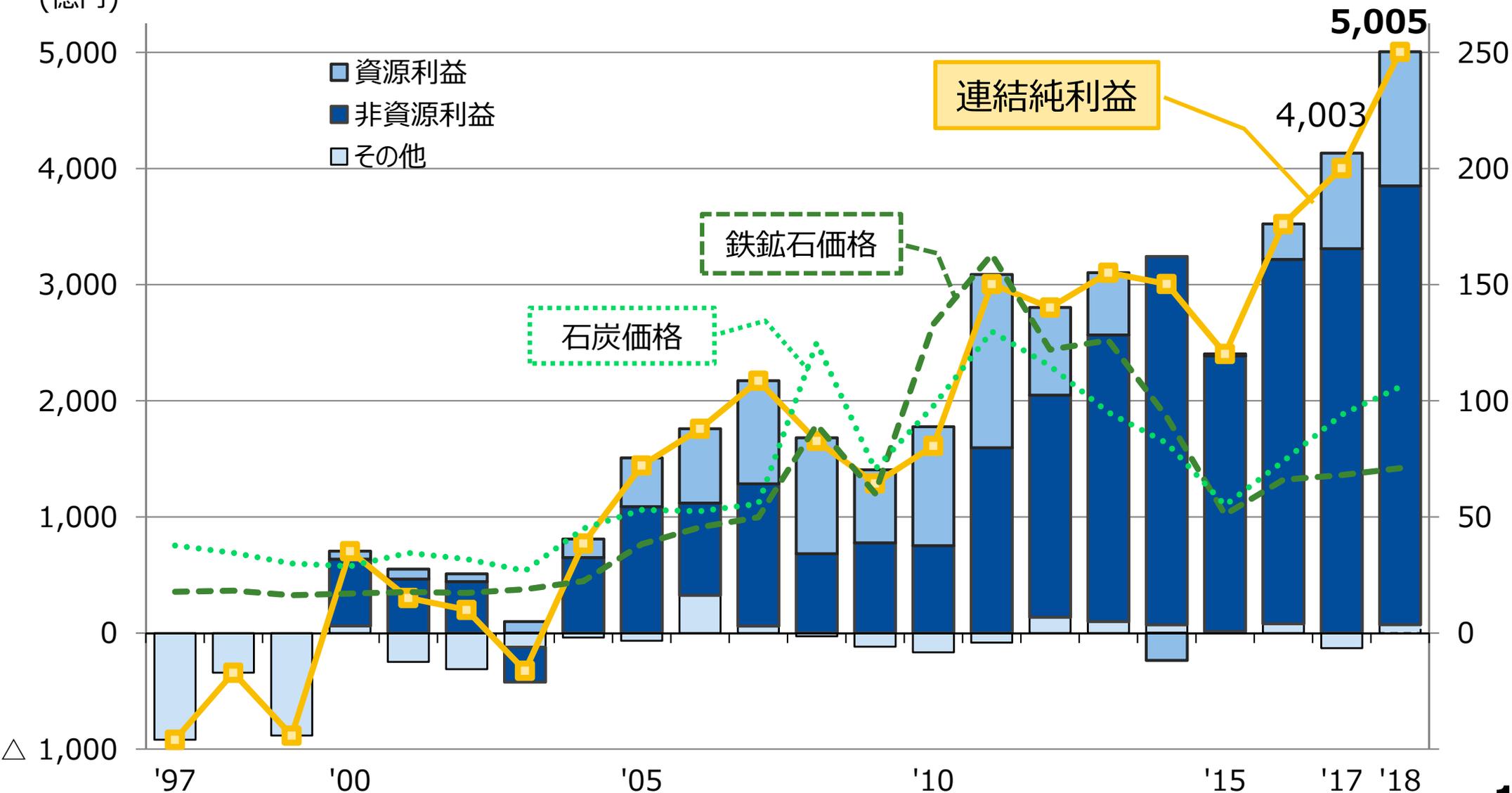
連結純利益
(億円)

- 資源利益
- 非資源利益
- その他

連結純利益

鉄鉱石価格

石炭価格

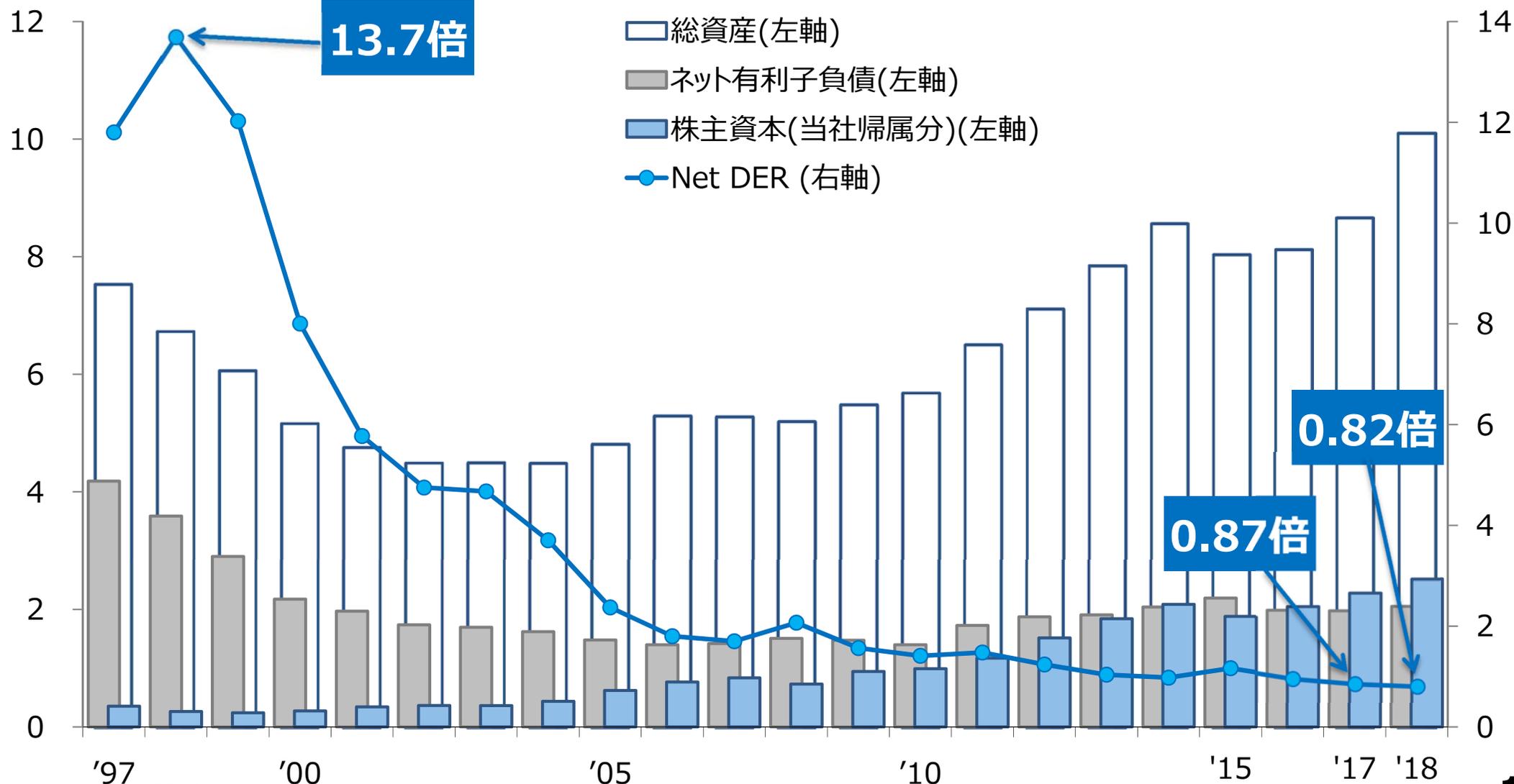


過去の教訓に学び、リスク管理を徹底。

財務体質は飛躍的に強化。

(単位：兆円)

(単位：倍)



- 2017年11月、20年ぶりにムーディーズの格付でA格を取得。
- 2018年度上期、S&P、R&I、JCRで格上げ。
- 主要な格付機関において長期格付A格・安定的を取得。

格付機関名	長期（見通し）	短期
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A3（安定的）	P-2
S&Pグローバル・レーティング	A（安定的）	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA-（安定的）	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA（安定的）	J-1+

3. 当社の人材戦略

「人」と企業価値の好循環を生み出す「人材戦略」

OUTCOME

大手総合商社
最小の従業員数で、
労働生産性は着実に向上

就職人気企業ランキング
第1位*1

環境認識
2030年問題→
■ 労働力不足
■ 人材の流動化



● 朝型勤務制度
(2013年度～)

● 脱スーツ・デー
(2017年度～)
- 柔軟な発想で仕事に
取組める環境づくり

● 女性社員・シニア
人材の活躍支援
● ハラスメントのない
職場環境づくり

● がんとの両立支援施策
(2017年度～)
● 「伊藤忠健康憲章」制定
(2016年度～)

● 中国語人材の増強(2015年度～)
- 全総合職の1/3にあたる1,000人を中国語人材に
● 日吉寮(2018年度～)
- 次世代を担う若手社員の育成・強い一体感の醸成

朝型勤務(2013年度～)

- 夜型の残業体質から効率的な朝型勤務へ
- 20時以降の残業禁止、5-8時の早朝勤務奨励
- 朝食の無料提供
- 8時前に始業した社員には割増賃金支給
- 朝活セミナー等、朝活研修内容の充実

OUTCOME

- 業務効率化・時間の有効活用
- 時間外勤務減少による長時間労働是正
- 残業手当・タクシー代等の減少により、朝食を無料提供するものの、全体的にコスト減



がんとの両立支援施策(2017年度～)

- 国立がん研究センターとの提携による定期検診
- 治療と仕事の両立を個人業績評価へ反映
- がん先進医療費の全額補助
- 残された家族への就学・就労支援

OUTCOME

- 社員一人ひとりの「やる気・やりがい」の維持・向上
- 安心して思う存分働ける環境の整備
- 将来の不安軽減



**社員の労働生産性向上、やりがいをもって存分に働ける環境づくりを通じ、
更なる優秀人材の獲得と企業価値の向上の好循環へ**

4. 当社株式の魅力

株主還元方針

中長期的な
株主還元方針

1) 配当性向の段階的引き上げ (→同じ利益水準ならば配当金アップ)

将来的に配当性向30%を目途とすべく、段階的な引き上げを実施します。

2) 自己株式取得の更なる積極活用 (→株価の下支え効果)

1億株程度を目途として、キャッシュ・フローの状況等に鑑み継続的に実施します。

配当

・ 2019年度の1株当たり配当金は**85円を下限**とします。

・ **2020年度も累進配当**とし、配当額、配当性向の更なる引き上げを目指します。
(従来の配当フォーミュラは廃止します。)

自己株式取得

・「中長期的な株主還元方針」に沿って、**機動的、継続的に実行**します。



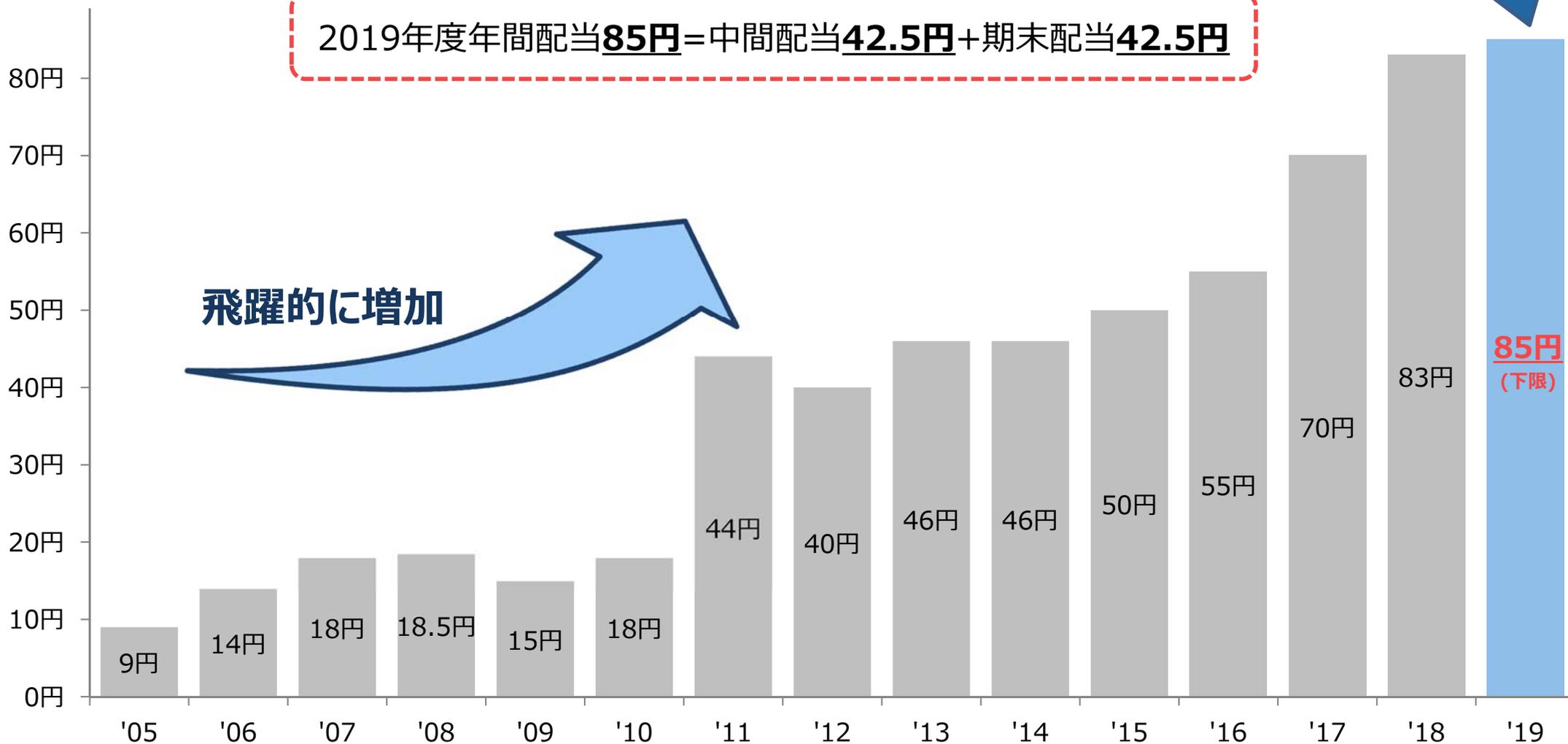
2019年度の1株当たり配当金は、前年度実績83円比
2円の増額となる **85円**を**下限**として保証。

配当利回りは
4%前後で推移。

2019年度年間配当**85円**=中間配当**42.5円**+期末配当**42.5円**

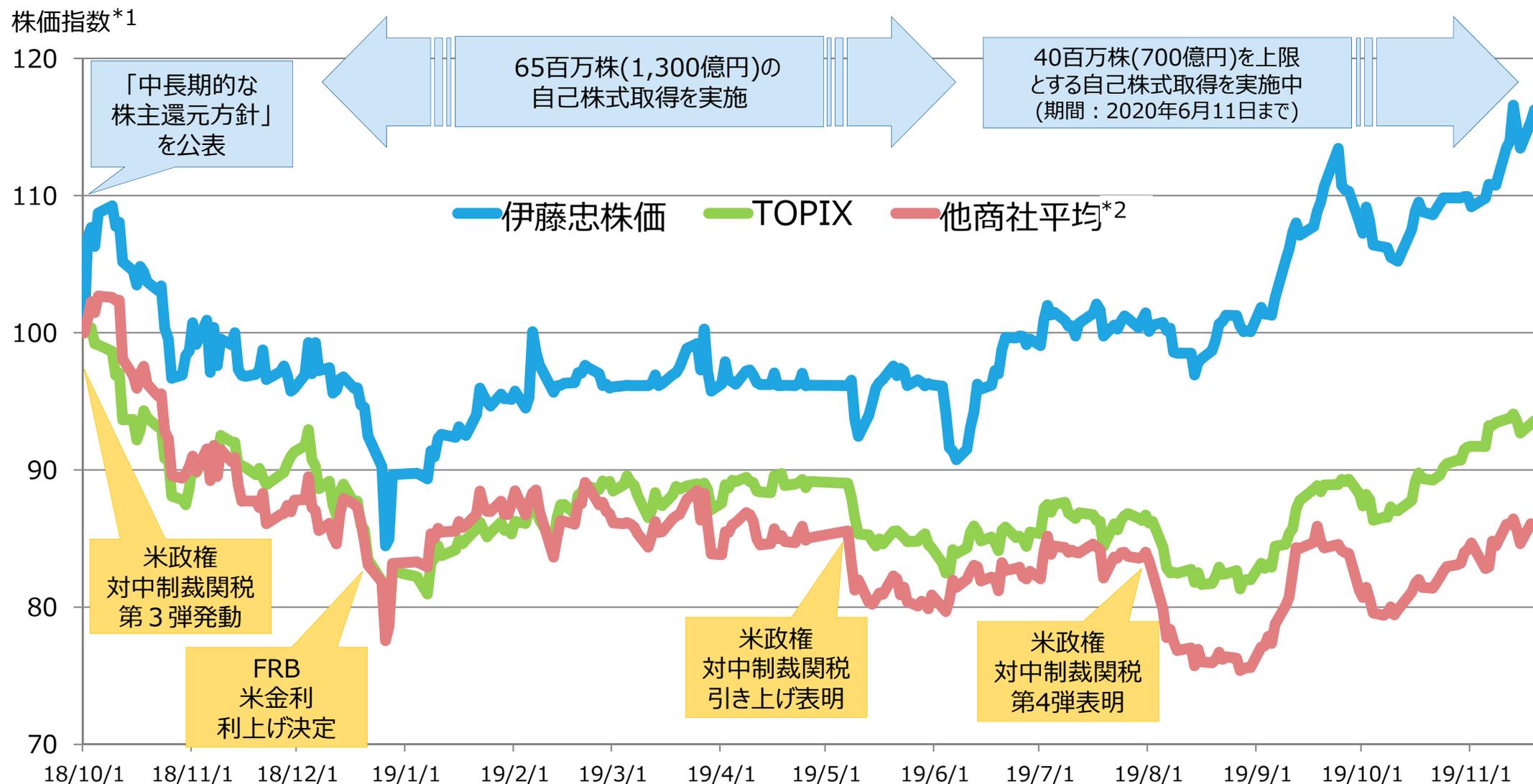
(単位：円)

飛躍的に増加



「中長期的な株主還元方針」で掲げる自己株式取得を継続実施。

TOPIXが下落する中、当社株式は堅調な株価を維持。



*1 2018年9月28日の株価を100とした株価指数を表示

*2 三菱商事・三井物産・住友商事・丸紅の平均株価をベースとした株価指数



ひとりの商人、無数の使命